

No.160

令和6年8月1日発行

いわみ 議会だより



目指せ金メダル!!



2028 ロサンゼルスオリンピック
コースタルローイング大会が
東浜海岸で開催!!

6月定例会

- 2 屋内型こどもの遊び場を整備
- 3 審議結果と賛否
- 4 町民の声を聞きました
- 5 5議員が町政を質す^{ただ}
- 11 町制施行70周年を祝う
- 12 意見交換会の参加者にインタビュー



こどもの遊び場 屋内型 整備へ

日本庄小学校体育館解体



新しい施設との連携が期待される「遊びの広場」

6月定例会

6月定例会を、6月18日から20日まで3日間の会期で開きました。一般会計補正予算など7議案を、原案通り可決しました。また、議員発議案2件を可決しました。

一般会計補正予算

4468万円を増額し、予算総額を75億768万円としました。

歳出の主なもの

本庄スポーツ施設解体事業費

3353万円

雨天時などでも子どもが利用可能な施設の整備を求める意見や、本庄地区からコミュニティ施設整備の要望を受けていることから、老朽化が進んだ本庄スポーツ施設の解体撤去を行い、複合施設の整備を行う。

認知症治療費補助金

40万円

県が全国に先駆けて「鳥取県アルツハイマー治療薬補助金」を創設し推進している。これに伴い、早期検査及び治療に向かう町民の生活負担

主な議案の概要

の軽減を目的に、認知症治療費補助金を新設する。

補助対象は、治療を開始する前に受けた検査、治療費で、上限40万円。

※治療開始前に実施した検査にかかる費用(10/10)

※治療にかかる費用(1/2)

児童手当事務費

337万円増額

児童手当制度改正に伴い6年10月分からの拡充支給を行うためのシステム改修。

拡充内容は、所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降は月額1万5千円から3万円に増額。

山陰海岸ジオパーク推進事業費

50万円増額

7月に東浜海岸でジオツーリズムの振興につながる事業

として実施される「東浜子どもビーチフェス」に係る経費を支援するための補助金。

国民健康保険特別会計補正予算

281万円を増額し、予算総額を13億6023万円としました。

歳出の主なもの

一般事務費

59万円増額

マイナンバーカードと保険証の一体化に伴う制度周知及び被保険者の加入者情報送付に係る事務費の増額。

システム等委託料

270万円増額

資格確認証の発行及びすべての被保険者に送付する加入者情報の発行などに係るシステム改修費の増額。

5月臨時会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決、承認した議案】

議案		
補正	5年度一般会計補正予算（第9号）（専決処分）	税条例一部改正（専決処分）
	5年度病院事業会計補正予算（第3号）（専決処分）	国民健康保険税条例の一部改正（専決処分）
		国民健康保険税条例の一部改正

6月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決、承認した議案】

議案		
その他	財産の取得について	権利の放棄について
条例	町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正	町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
補正	6年度一般会計補正予算（第1号）	
議会	町議会会議規則の一部改正	地方財政の充実・強化を求める意見書

【賛否が分かれた議案】

	議案	審議結果	賛否の状況
その他	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議	可決	反対：田中克美
補正	6年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	反対：田中克美

請願・陳情の審査結果

件名	結果	賛否の状況	不採択の理由等
地方財政の充実・強化を求める陳情	採択 (意見書提出)	(採択) 橋本 恒、升井祐子 森田洋子、吉田保雄 田中伸吾、寺垣智章 宮本純一、川口耕司 柳 正敏、澤 治樹 (不採択) 田中克美	—

討 論

鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

反対 (田中 克美議員)

現行の被保険者証の発行を廃止することについて、医療関係団体など諸団体が明確な反対の意思を表明している。また、世論調査においても、同様に反対の意見が多数である。多くの反対の意見を無視して被保険者証の発行を廃止することを容認するのが、今回の規約の変更である。

6年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

反対 (田中 克美議員)

世論の圧倒的多数が、保険証廃止の撤回、延期を求めている。

地方財政の充実・強化を求める陳情 (採択)

不採択 (田中 克美議員)

国税から地方税への財源移譲は地域格差を広げる。国推進のデジタル化は、自治体独自の政策を制約し、行政サービスの抑制につながる。このように地方自治を壊す問題点への批判的視点がなく、財政支援だけを求めている。

町民のみなさんの声を聞きました



(総務教育グループ)

議会活動の在り方検討特別委員会は6月23日、中央公民館において「町民と議会との意見交換会」を開きました。

13名の方が、総務教育グループ、産業福祉グ



(産業福祉グループ)

ループのそれぞれに参加され、「まちづくり」、「子育て支援」、「農林漁業」などのテーマにそって、活発に意見が交わされました。

意見交換会への感想

今回は、議会が政策提言などすることが視野にあるということで、なかなか大した想定をされていると思っている。新たな実験かなと感じているので頑張る。

今回と同じような機会を持ってもらい、出された意見を検討した内容をふくめて、継続してやってもらいたい。

今日の会の案内があって、すごい活動だと思ひまして、いろいろ考えてきました。

地域活性化には、町民が議会に参画することは絶対に必要だと思う。ワークショップなど議会がいろいろやっていただければと思う。

今回の意見交換会は非常にいいことだと思って参加した。

意見交換会は年2回では足りない。

お聞きした主な意見

- 新規の店など人が集まる仕組みを。
- 恵まれた資源（自然、人）を活かす。
- 地域全体で子どもたちを育てる。
- 「道の駅」の有効活用を。
- 町が買い取るなどして岩美駅前の活性化を。
- 岩美高校の魅力化。
- 公共交通の利用拡大により岩美駅の繁栄を。
- 自然保護とジオパークの活用。
- 給食の無償化。
- 企業誘致で働く場づくり。
- 交流人口を増やす。
- 岩美高生と元気な高齢者の活躍を。
- みんなが集まって語れる場所を。
- 小田線に商店がない—災害時の備えを。
- 山、温泉にも「お試し住宅」を。
- 六次産業の振興。

議会は、総務教育、産業福祉の2常任委員会で、お聞きした意見を整理し研究・深掘りしていきます。町民のみなさんに報告としてお返しします。

一般質問

5議員が^{ただ}町政を質す

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

6月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）
柳 正敏	6	1 少子高齢化、人口減少社会への対応について
橋本 恒	7	1 人口減少対策の具体案は
吉田保雄	8	1 岩美町の「活性化」について
升井祐子	9	1 観光地としての発展とインバウンドの受け入れ体制はどうか 2 移住者が定住するための対応について
田中克美	10	1 国保税の子どもの均等割を町独自に免除・軽減を 2 町の正規職員と会計年度任用職員の待遇の差について 3 「デジタル田園都市国家構想」総合戦略にもとづく「地域創生総合戦略」の危うさについて

- ・議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧いただけます。
- ・会議録は、9月頃から議会事務局や議会ホームページでご覧いただけます。
- ・一般質問の各ページのQRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

人口減少社会にどう対応するのか

柳 正敏議員

総合戦略を確実に実行しながら新たな施策にも取り組む

長戸町長



柳 正敏議員

柳 民間組織「人口戦略会議」の将来的に消滅の可能性があると見なされた全国744自治体の一覧が公表され、本町もその中の該当となった。今後の人口推計を確認する。

大西企画財政課長 国立社会保障・人口問題研究所の公表で2020年の国勢調査人口10799人に対し、30年後の2050年は6168人と推計されている。

柳 今後の人口減少対策をどう進められるか？

町長 現在、本町にお住まいの町民に住み続けていただけたことを主眼に置く。

人口減少を重要な課題と位置付けした地域創生総合戦略に掲げた子育て支援・高齢者施策・若者世代応援制度・住居支援・移住定住対策・就学支援など、さまざまな施策を確実に実行していく。

また、住民への情報提供に努め、意見を伺いながら、必要な見直しもし、新たな施策に取り組む。

柳 現在460余りとなっている町内の空き家の活用は、空き家対策と共に、移住・定住にも繋がる有効かつ重要な対策である。

町長 まず、活用できる段階で、情報提供いただけるよう呼びかけることが重要と考え

る。空き家登録の際の支援制度を理解していただける工夫をしたい。

また来年度に向け、耐震化とあわせた制度新設の指示をしている。

柳 災害時での被害を最小限に食い止めるためにも、自主防災組織など共助の部分の再検討が急がれる。

町長 高齢化が進む中、自主防災組織の再編成も見据え、関係団体と議論し、共助の仕組みの研究を進めたい。

柳 近年、訪日客の増加により外国人の地域おこし協力隊としての活躍の場が広がってきている。

外国語による情報通信や、対訪日客の企画などを、期待し、採用を検討する自治体が増えている。

町長 全国で150人程度の外国人隊員が採用されており、年々増加傾向だ。

観光協会とも相談しながら採用に向けた取り組みを進めたい。



これからもみんなでこのまちを守り育てるぞ〜
(沓井地区民総出のもちつき大会)



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

よ 定住対策に「住」の支援を充実せ

橋本 恒議員

耐震性のない住宅の建替えなどの支援を研究している

長戸町長



橋本 恒議員

橋本 「人口戦略会議」は消滅可能性自治体を公表し、本町もその中に入っているが、この分析結果の受け止めはどうか。

町長 対象自治体に対する警鐘だと受け止めており、策定している総合戦略を着実に実行していく決意だ。

橋本 社会減対策は、まず定住対策だ。

住みやすい魅力ある町にしていけば転出の抑制につながるのではないか。

町長 町に住み続けてもらう

ことが一番大切で、そういう施策を中心に置きながらやっている。

それが、結果的に移住で住みたい町になると考える。

橋本 リフォームや建替え支援、町営住宅の再整備の促進、民間家賃の補助など「住」に対する支援の充実が必要だ。

町長 新築・リフォームの補助制度の新設や見直しを行っており、また、耐震のない住宅の取り壊しと新築に、もう少し手厚い支援ができないか研究をしている。

橋本 ある「恋愛・結婚調査」では、20〜40代未婚者の中で現在恋人がいないのは70.3%、そのうち結婚をしたいは46.1%で、未婚者も高い割合で結婚願望が有ると思われるが。

町長 結婚を望む割合は時代の流れやライフスタイルの変化により減っているが、一定割合は結婚を望んでいると認識している。

橋本 恋愛・結婚相手の「自らが良いと感じられる出会い方」で、「婚活サービス」は「職縁」「学校・サークル」「地縁・血縁・お見合い」に比べ低い。婚活支援は婚活サポートセンターの活用で良いのか。

町長 今のやり方だけでいいのかということ、実績も含め、もう少し伸びてほしいという思いだ。

男女の出会いをどう作っていくのかということが一番大



事だ。

橋本 趣味のサークルやスポーツをきっかけに交際や、結婚に至ることが多々ある。出会いの場として、若い世代対象の社会教育・社会体育の振興が必要だ。

町長 若者が中心となってさまざまなサークルやスポーツ活動をやっていく仕組みが増えることを、行政としてどう仕掛けていくのが良いのか、よく検討し、ぜひ取り組みたい。

橋本 昨年、出生率1位の沖縄県金武町で、少子化対策の行政事務調査を行った。

金額に差はあるが本町の子育て支援策は、金武町に劣っていないと思うが、町長の認識はどうか。

町長 私も本町と金武町のさまざまな子育て支援を対比してみたが、大きな見劣りはないと思っている。

橋本 出生率向上には多子世帯の経済支援がセットだと考えるが、支援を充実する考えはないか。

町長 さらに拡充という考えは持っていない。

橋本 妊娠出産によって世代をつないでいくことは尊いことだと教える「生教育」が必要だ。

大西教育長 つながり続ける命の尊さとか自己の生き方などを関係つけながら学ぶことが大切で、保健体育などをはじめ、学校の教育活動全体を通じて行っている。



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

行政も住民も一緒になって、持続可能な自治体に向けて努力すべき

吉田保雄議員

行政と町民のみなさんと一緒にまちづくりに取り組む

長戸町長



吉田保雄議員

吉田 行政も住民も一緒になって、消滅可能性の自治体から持続可能な自治体への変貌に向けて努力すべきと思う。

町長 現在、38の集落に担当職員を配置し、町内9地区の地区総括に管理職を配置して、行政と町民の皆さんと一緒に頑張ってまちづくりを行う。そういった仕組みの中で、「住み続けたい町」「子育てしたい町」「移住したい町」となるよう施策の実現に取り組む。

町長がおじゃまします

吉田 「町長がおじゃまします」の企画で、討論を重ねているが、その内容の行政の対応は。

町長 これまでに6回お招きいただき意見交換を行った。

「岩美まちづくりの会」

観光振興対策、公共交通について意見をいただいた。

観光振興対策については田後公園の転落防止柵をクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して修繕する。

公共交通については町営バスの運賃均一、一部デマインド運行、民間路線バスの運賃補助、タフシー利用助成を開始した。

「岩美中学校・生徒さん」

空き家を活用したまちづくりや街路灯整備による安全で明るいまちづくりなどのアイデアをいただいた。

町の進める施策に取り入れたい。

「蕪島集落」

防犯カメラの設置については、助成制度を設けた。

また、大雨の時の排水改良については、舗装をし直し恒久的な修理を行う。

「浦富地区自治会」

人口減少対策についての提案をいただいた。

また浜崖対策について意見交換を行った。

政策の優先順位を判断し、議会とも相談の上、実施に向けて取り組んでいきたい。

認知症の方・独居の方の支援について

吉田 認知症の人が増えるとの報道がある。

認知症の患者さんや家族の支援をどのように強化するか。

町長 地域包括支援センターは、高齢者の皆さんがいつまでも住み慣れた地域で過ごしていただけるよう、介護、福祉、保健、医療などの機関と連携して総合的に支援するために設けている。

また、介護者家族交流会を毎月一回開催し、介護する方が集まって悩みや愚痴を語り合ったり、講師の方から助言をいただいている。併せて、認知症サポーター養成講座を開催し、昨年は104名が受講されている。いつでもご相談いただけたらと考えている。

吉田 全国の孤独死、孤立死の方の数も報道されている。独居老人の方の支援の取り組みは。

町長 孤独死がない町をめざしていきたいと考えて取り組んでいる。

一人暮らしの高齢者の見守り支援は、地域包括支援センターの訪問活動を柱にして、看護師と保健師が定期的に訪問させていただいている。また、郵便局や宅配事業者による見守りサービスも提供していただいている。



岩美中学校で「町長がおじゃまします」



(このQRコードから動画をご覧ください)

もっと岩井温泉のPRを

升井祐子議員

町もPRに取り組みたい

長戸町長



升井祐子議員

町長 需要が増えれば事業者が検討すると考えている。

今年の「ねんりんピック」に向け、県と事業者が「配車アプリ」の導入を進めている。

升井 空港と本町をつなぐバスがあれば、リピーターが増えると思うがどうだ。

町長 関係団体などと協議を進めたい。

升井 トウクトウクは、普通免許で運転でき、複数人乗車で家族や友人との旅行に適している。検討してみては。

町長 導入希望があれば、町で何ができるかを検討する。

升井 駅で困っている方にかりやすく観光協会を案内できる掲示物を作らないか。

町長 わかりやすい案内図の

掲示をJRと協議する。

升井 岩井温泉のPRをもっとすべきでは。

町長 外国語に対応したパンフレット、ウェブサイトの立ち上げなど温泉のPRもきちんと取り組みたい。



トウクトウク

(提供 トウマトウクトウクレンタル)

※トウクトウクとは、三輪自動車に、簡単な屋根が付いている乗り物。

移住者が岩美になじめるようになっていくか

升井祐子議員

暮らしの便利帳など情報提供している

長戸町長

升井 移住者数の動向を伺う。

大西企画財政課長 平成25年度から5年度まで11年間で、転入者数2888人、年間平均263人。そのうち県外から980人、年間平均89人。県のアンケート調査結果では約60%の定着率である。

升井 移住者が定住しない場合、その原因は何か。

町長 結婚や就職など理由はさまざま、生活の不便さを理由としているケースもある。

升井 移住者がスムーズに岩美暮らしになじめる案内などでできているか。

町長 岩美町の暮らしの便利帳など本町の暮らしができる

ように情報提供している。



おためし住宅



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

国保の子どもの均等割 独自に減免を

田中克美議員

国が取り組むべきものだ

長戸町長



田中克美議員

どもの均等割を減免している自治体があり、町も検討することを求める。

町長 国保の均等割は、制度の欠陥と理解しており、国が

田中 特別の事情がある被保険者のために自治体が減免することができるといふ地方税法717条による国保税の減免は、町長の判断に委ねられていると理解するがどうか。

町長 保険税軽減の項目について、条例に規定するかどうかの裁量権は町にあると理解している。

田中 全国町村会は、一般会計からの繰り入れをなくすよう国が強制することは、地方分権に反するとして反対している。

条例制定権を活用して、子



取り組むべき課題だ。引き続き制度改正を国に要望していきたい。

デジタル総合戦略ではやれないことがおこる

田中克美議員

デジタル活用にとらわれずすめたい

長戸町長

田中 「デジタル田園都市国家構想」総合戦略では、デジタルに特化したものでなければ交付金の対象にならない。国の総合戦略にのっとった自治体では、提供するサービスを計画・運営するのは企業であり、利用料金によって、利用できない人が生まれ、町がやってきたことがやれなくなる恐れもある。

町としてしっかり見て、取り組むべきだ。

町長 人口減少対策に関する施策で、デジタル技術の活用が効果的な部分はデジタル活用に関する内容を記載し、従来からの取り組みはデジタル活用にとらわれずにすすめてい。

取り組む必要があるものには、交付金の有無に関わらず

るとは考えていない。デジタル化で便利になることは活用したい。

仕事内容を反映した非正規の待遇を

田中克美議員

法令の趣旨にのっとり運用したい

長戸町長



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

田中 会計年度任用職員制度では、フルタイム職員とパートタイム職員との待遇差がある。

どちらの場合も、待遇差の根拠は勤務時間だけであるが、仕事の内容を反映させるべきではないか。

町長 会計年度任用職員の待遇は、地方公務員法にのっとり町条例で定めていると理解

田中 総務省の運用マニュアルが元になっているようだが、職員のモチベーションに関わることを、仕事の内容を反映させることを検討すべきだ。

町長 法の趣旨、通達をよく理解して運用したい。

町制施行70周年を祝う

町制施行70周年記念式典が催されました

7月1日（月）に岩美町制施行70周年記念式典が中央公民館で開催され、約200人の関係者が出席し、節目の年を盛大にお祝いしました。

式典には、いわみふるさと大使の安田祥子さん、立川志の八さんをはじめ、中国駐大阪総領事館の薛剣総領事、東京都武蔵野市の小美濃安弘市長、本町と姉妹都市の沖縄県国頭村の知花靖村長などが来賓として出席されました。

また、町の発展のため各分野（自治、消防、教育、社会福祉、産業など）で尽力された功労者の方々131人（団体等含む）が表彰を受けられました。誠におめでとうございます。



自治功労表彰を受けられた
船木祥一 元議長

町議会議員も表彰を受けました。

表彰区分		氏名
自治功労	議員	柳 正敏
自治功労	監査委員	澤 治樹
一般功労	自治会役員	川口耕司
その他功労	スポーツ関係	田中伸吾



表彰を受けた町議会議員

岩美町議会の足あと

昭和29年7月1日、現在の9地区が合併し、県内最大の町「岩美町」として発足、歴史的なページを記しました。当時、世帯数は3,704世帯、人口は20,582人でした。

議 会 年 表	
昭和29年	7月25日の投票により新議員35人が誕生。 総務・教育民生・保健衛生・経済土木の 四常任委員会を設置。
昭和30年	6月に総務・教育民生・経済土木の三常任委員会に改 める。
昭和33年	議員定数（26人）
昭和36年	役場の機構改革にあわせ、三常任委員会を総務・教育 厚生・産業建設と改める。
昭和53年	議員定数（22人）
平成2年	議員定数（20人）
平成13年	議会に市町村合併調査特別委員会を設置。
平成14年	議員定数（18人）
平成16年	市町村合併について、議会は「単独存続する」ことを 可決。
平成17年	一般質問の方法を一問一答方式に変更。
平成18年	議会のホームページを開設。 議員定数（12人） 常任委員会を総務教育・産業福祉の二常任委員会に改 める。
平成22年	議会のケーブルテレビ放映を開始。
令和元年	一般質問のYouTube動画配信開始。

70周年を迎えるにあたり改めて郷土岩美町のよりいっそうの進展のため、引き続き町民の皆さまの負託にこたえるべく議員一同鋭意取り組みます。

意見交換会の参加者にインタビュー



6月23日(日)、「町民と議会との意見交換会」を行いました。強い雨の降るあいにくの天候の中、申し込みされた町民の方にご参加いただき、ありがとうございました。参加された方に感想をお聞きしました。



Interview

中沢 政春さん

岩美町に移住して10年になりますが、海、山、温泉があって本当に素晴らしいところです。

人口も減少しつつあるという状況のなかで、本日の意見交換会などでいろいろと話し合い、知恵を出し合いながらまちづくりが進んでいくことを期待します。

Interview

山下 修さん

はじめてこのような企画に参加させていただきましたが、地域の方々が集まって多くの意見が出て有意義な意見交換会でありました。

議員の方々も大変かと思いますが、町政の活性化に向けて頑張ってくださいたいと思います。



Interview

福岡咲陽子さん

東京に住んでいた時には、住民が「まちづくり」について話をするような機会はなかったので、はじめての経験であり、いろいろな方の意見を聞くことができ有意義でした。町のことに意見する場があって素晴らしいと思います。また、もっと若者に参加していただきたいと感じました。今後もこのような機会があれば参加をしたいと思います。

議会だより調査特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長
升井 祐子	森田 洋子	吉田 保雄	田中 伸吾	柳 正敏	田中 克美	寺垣 智章	橋本 恒	足立 義明

編集後記

ある町の議員が「ごまごまなメディアがある現代、手間と経費をかけて広報誌を発行する意味があるのか」と言われていました。

直接皆様に届けられる広報誌は、年齢やネットスキルに関係なく読むことができ、情報公開に最適で、私はその存在価値は今後も変わらないと考えます。

もちろん、SNSなど新しい取り組みも必要ですが、古くて新しい広報誌、町民が手に取ってくださるような広報誌をめざし、今後もしっかり組んでまいります。

橋本 恒